

1. 学歴

1996年 3月 東京大学教養学部卒業
1996年 4月 東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻修士課程入学
2000年 6月 同博士課程中退
2003年 4月 博士(学術)

2. 職歴・研究歴

2000年 6月 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻助手
2004年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
2008年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

資源経済学, 経済学入門, 自然資源経済論 A~C

(b) 大学院

上級資源経済学 I, 環境・資源経済分析 A, 環境・資源経済分析 B,
ワークショップ・リサーチワークショップ(環境・技術)

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(資源経済学)では、「マテリアル・フローの政治経済学」をテーマとして論じる。物質循環に着目することで、資源や環境に関わる社会的問題の構造を端的に把握することができる。その構造を生み出す社会経済的要因を分析して、問題の解決をめざすアプローチである。具体的には、様々な資源・製品の物質循環の定量的把握や特徴の分析を行う手法、それら物質循環を規定する社会・経済活動とその活動を制御する政策手法について紹介する。

大学院講義(環境・資源経済分析)では、主として大学院学生を対象としつつ、意欲的な学部学生にも門戸を開いた形で、環境・資源経済学の対象領域に関する分析手法を紹介する。環境・資源経済分析 A では主としてフィールドワークに関する手法を対象とし、環境・資源経済分析 B では主としてデータ分析に関する手法を対象とする。

学部ゼミでは、「再生」と「循環」をキーワードとし(再生資源や再生可能エネルギーの活用, 資源循環と経済循環の統合など), 資源・環境問題, 農林水産業, 地域の再生と活性化など, 持続可能な社会の構築にかかわるテーマに取り組む。大学院ゼミでは、環境・資源経済学の対象分野を中心としつつ、個々人の関心に応じて論文指

導を行う。

4. 主な研究テーマ

- (1) マテリアル・フロー分析
- (2) 廃棄物・リサイクル政策
- (3) 再生可能エネルギー政策

「マテリアル・フローの政治経済学」アプローチによる廃棄物・リサイクル政策の分析を標榜し、研究・教育活動を進めている。具体的には、1) 経済活動を物質的側面(Physical Economy)と貨幣的側面(Monetary Economy)に区分する。2) 物質的側面における資源や廃棄物のフローやストックの定量評価に基づき、資源・環境問題の実態を把握する。3) 貨幣的側面におけるマネーのフローやストックの評価に基づき、当該問題が発生するメカニズムを明らかにする。4) 物質的側面を規定する貨幣的側面は、法制度や権利の配分など市場外の要因によって規定されており、市場外の要因を検討することで問題解決にむけた政策のあり方を論じる。以上 4 段階の分析を経ることで、対象とする資源・環境問題に対する処方箋を提示することを目標としている。物質的側面の分析としては、物質循環に関する指標の開発("Circulation indices")と、同指標を用いた国際資源循環の分析(「国際リサイクルとその指標」)がある。物質的側面と貨幣的側面の相互関連の分析としては、廃棄物政策(特に廃棄物税の効果)に関する分析(「なぜ三重県では産廃最終処分量が激減したのか?」, "A General Equilibrium Analysis of Waste Management Policy in Japan")と、国際資源循環のメカニズムと費用負担制度に関する分析(「国際リサイクルの制度設計に向けて」)がある。再生可能エネルギーに関しては、脱化石燃料・脱原発・省エネ推進・再生可能エネルギー推進によるエネルギー転換の取り組みが、地域の持続可能性にも資するものとなるべく、政策研究を進めている(『ドイツに学ぶ』以降の一連の成果)。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

- 『アジア環境白書 2003/04』(井上真, 大島堅一, 小島道一と共編), 東洋経済新報社, 2003 年。
- 『アジア環境白書 2006/07』(井上真, 大島堅一, 小島道一, 除本理史と共編), 東洋経済新報社, 2006 年。
- 『アジア環境白書 2010/11』(大島堅一, 小島道一, 除本理史と共編), 東洋経済新報社, 2010 年。
- 『ドイツに学ぶ 地域からのエネルギー転換—再生可能エネルギーと地域の自立』(寺西俊一, 石田信隆と共編), 家の光協会, 2013 年。
- 『自立と連携の農村再生論』(寺西俊一, 井上真と共編), 東京大学出版会, 2014 年。
- 『農家が消える——自然資源経済論からの提言』(寺西俊一, 石田信隆と共編), みすず書房, 2018 年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- 「若い世代にとっての地球環境問題」(菊地一佳, 近藤直人, 藤井朋樹, 宮田幸子, 八十島光子, 吉田孝志との共著)阿部寛治編『概説地球環境問題』, 東京大学出版会, 1998 年, 143-165 頁。
- 「環境学者の作り方—T字型モデルからの脱却をめざして」『環境と公害』第 29 巻 4 号, 2000 年, 63-66 頁。
- * "Circulation indices: new tools for analyzing the structure of material cascades," (written jointly with Kishino, H., Hanyu, K., Hayashi, C. and Abe, K.), *Resources, Conservation and Recycling*, Vol. 28, 2000, pp. 85-104.
- 「紙リサイクルの南北問題」日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2000/01』, 東洋経済新報社, 2000 年, 338-341 頁。

- 「越境するリサイクルをデータで追う」『国際環境協力』第 2 巻, 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻国際環境協力コース, 2002 年, 115-125 頁。
- 「増大する廃棄物と発生抑制に向けた新政策」(小島道一との共著)日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2003/04』, 東洋経済新報社, 2003 年, 370-373 頁。
- 「リサイクルの国際化」日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2003/04』, 東洋経済新報社, 2003 年, 374-377 頁。
- 「廃棄物政策—発生抑制インセンティブの効果的利用に向けて」(小出秀雄との共著)寺西俊一編『新しい環境経済政策—サステナブル・エコノミーへの道』, 2003 年, 155-192 頁。
- 「なぜ三重県では産廃最終処分量が激減したのか?」(除本理史との共著)『環境と公害』第 33 巻 4 号, 2004 年, 48-55 頁。
- 「越境するリサイクル」高木保興編『国際協力学』, 東京大学出版会, 2004 年, 128-135 頁。
- * 「国際リサイクルとその指標」小島道一編『アジアにおける循環資源貿易』, アジア経済研究所, 2005 年, 149-162 頁。
- "A General Equilibrium Analysis of Waste Management Policy in Japan," (written jointly with Okushima, S.), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 46, No. 1, 2005, pp. 111-134.
- 「国際リサイクルの適正管理に向けて」寺西俊一, 大島堅一, 井上真編『地球環境保全への途—アジアからのメッセージ』, 有斐閣, 2006 年, 207-224 頁。
- 「朝鮮民主主義人民共和国—知られざる環境面の実態」(崔順踊との共著)井上真, 大島堅一, 小島道一, 除本理史, 山下英俊編『アジア環境白書 2006/07』, 東洋経済新報社, 2006 年, 169-188 頁。
- 「循環型社会における廃棄物発生抑制政策の評価」『環境科学会誌』(環境科学会)第 19 巻 6 号, 2006 年 11 月, 587-594 頁。
- 「国際リサイクルの制度設計に向けて」『環境と公害』(岩波書店)第 36 巻 4 号, 2007 年 4 月, 2-8 頁。
- 「三重県と四日市市における化学物質排出状況—PRTR データによる検討」(除本理史との共著)東京経済大学学術研究センター ワーキング・ペーパー・シリーズ 2007-E-01『三重県四日市市の公害・環境問題と自治体環境政策に関する調査報告書』(東京経済大学), 2007 年 5 月, 64-71 頁。
- 「三重県の産業廃棄物最終処分量減少要因に関する予備的分析—産業廃棄物税導入後の動向把握のために」(除本理史との共著)東京経済大学学術研究センター ワーキング・ペーパー・シリーズ 2007-E-01『三重県四日市市の公害・環境問題と自治体環境政策に関する調査報告書』(東京経済大学), 2007 年 5 月, 72-93 頁。
- 「一つの系としての生協の地球温暖化問題への取り組み—温暖化ガス収支算定の新たなモデル」財団法人消費生活研究所編『環境事業支援政策研究会報告書』(同研究所), 2007 年 10 月, 2-19 頁。
- 「リサイクルという名の埋立処分への懸念—熊本県苓北町の石炭灰リサイクル問題」『環境と公害』(岩波書店)第 38 巻 1 号, 2008 年 7 月, 64-67 頁。
- 「国際資源循環に求められる制度設計のあり方」『季論 21』(本の泉社)第 2 号, 2008 年 10 月, 101-110 頁。
- 「アジアの温室効果ガス排出とエネルギー消費」大島堅一, 小島道一, 除本理史, 山下英俊編『アジア環境白書 2010/11』, 東洋経済新報社, 2010 年, 314-317 頁。
- 「中国の環境政策の鍵を握る地方環境ガバナンス」(寺西俊一との共著)『環境と公害』(岩波書店)第 40 巻 4 号, 2011 年 4 月, 2-6 頁。
- 「自然資源経済と物質循環—日本におけるバイオマス利用の可能性と現実」寺西俊一・石田信隆編著『自然資源経済論入門<2> 農林水産業の再生を考える』, 中央経済社, 2011 年 12 月, 255-277 頁。

- 「自然資源経済論の理論的基礎に関する試論：自然資源の固有性に着目して」『一橋経済学』5巻2号, 2012年1月, 31-40頁。
- 「環境ガバナンスの経済理論—制度派環境経済学の可能性」『環境と公害』(岩波書店)第41巻4号, 2012年4月, 2-7頁。
- 「日本でも地域からのエネルギー転換を」寺西俊一・石田信隆・山下英俊編『ドイツに学ぶ 地域からのエネルギー転換—再生可能エネルギーと地域の自立』, 家の光協会, 2013年5月, 169-191頁。
- 「エネルギー自立を通じた農村再生の可能性」岡本雅美監修, 寺西俊一・井上真・山下英俊編『自立と連携の農村再生論』, 東京大学出版会, 2014年5月, 89-121頁。
- 「日本におけるメガソーラー事業の現状と課題」『一橋経済学』7巻2号, 2014年1月, 1-20頁。
- 「再生可能エネルギーによる地域の自立をめざして——日本でこそ『地域からのエネルギー転換』を」『環境と公害』(岩波書店)第43巻4号, 2014年4月, 2-7頁。
- 「地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題——全国市区町村アンケートの結果から」(藤井康平との共著)『一橋経済学』8巻1号, 2015年1月, 27-61頁。
- 「都道府県単位で見た再生可能エネルギー利用の特徴と課題——全国市区町村アンケートの結果から」(石倉研との共著)『一橋経済学』8巻1号, 2015年1月, 63-98頁。
- 「『ファウスト的取引』再考」『経済志林』82巻1・2号, 2015年3月, 145-163頁。
- 「エネルギー源別に見た自治体の再生可能エネルギーに対する取り組み」(藤井康平との共著)『都市問題』106巻5号, 2015年5月, 44-55頁。
- 「日本の地方自治体における再生可能エネルギーに対する取り組みの現状と課題」(藤井康平との共著)『サステイナビリティ研究』6号, 2016年3月, 57-70頁。
- 「基礎自治体における再生可能エネルギー導入の取り組みと政策課題」『環境と公害』(岩波書店)第45巻4号, 2016年4月, 8-13頁。
- 「ドイツにおけるエネルギー転換の新段階—再生可能エネルギー法 2014年改正の背景と評価」『ドイツ研究』50号, 2016年5月, 129-145頁。
- 「地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題——第2回全国市区町村アンケートおよび都道府県アンケートの結果から」(藤井康平, 山下紀明との共著)『一橋経済学』11巻2号, 2018年1月, 49-95頁。
- 「日本が進めるインドネシアにおける石炭火力発電所開発」『環境と公害』(岩波書店)第47巻第4号, 2018年4月, 52-55頁。
- 「再生可能エネルギーの市場化と地域貢献をめぐる課題——ドイツの市民風力発電事業を事例として」(渡辺重夫との共著)『環境と公害』(岩波書店)第48巻1号, 2018年7月, 28-32頁。
- 「地域に根ざした再生可能エネルギー事業による環境保全の可能性」『環境技術』第49巻3号, 2020年5月, 133-137頁。
- 「地域コミュニティと再生可能エネルギー——環境と生業の融合へ」『世界』948号, 2021年8月, 195-204頁。
- 「再生可能エネルギー推進と地域社会の持続——地球温暖化対策推進法における自治体の役割」『環境と公害』51巻2号, 2021年10月, 20-24頁。
- 「放射性廃棄物管理に失敗した処分場の原状回復問題——ドイツ・アッセ|鉦山」(渡辺重夫, 西林勝吾との共著)『環境と公害』51巻2号, 2021年10月, 52-55頁。
- 「所有と調達——地域経済効果の理論」『風力エネルギー』45巻3号, 2021年11月, 388-391頁。
- 「再生可能エネルギーと地域再生の可能性」『生活経済政策』298号, 2021年11月, 14-18頁。
- "Locally Initiated Energy Transition Transcends Market, Government, and Institutional Failures," Oshima, K.,

Teranishi S., and Suzuki, K. eds, *Toward a Sustainable Japanese Economy*, Impress R&D, 2021 年 12 月, 67-78 頁。

「地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題——第 3 回全国市区町村アンケートの結果から」(藤井康平との共著)『一橋経済学』12 巻 1 号, 2021 年 12 月, 1-36 頁。

「地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題——第 2 回全国都道府県アンケートの結果から」(藤井康平との共著)『一橋経済学』12 巻 1 号, 2021 年 12 月, 37-66 頁。

「地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題——過去 3 回の全国市区町村アンケートの結果から」(藤井康平との共著)『一橋経済学』12 巻 1 号, 2021 年 12 月, 67-85 頁。

「地域主導か地域貢献か——再生可能エネルギーの市場化とドイツにおけるコミュニティ・パワーの課題」(寺林暁良との共著)丸山康司・西城戸誠編著『どうすればエネルギー転換はうまくいくのか』新泉社, 2022 年 3 月, 118-138 頁。

「「地元」として、「主体」として——自治体が直面するエネルギー転換の課題」丸山 康司・西城戸 誠編著『どうすればエネルギー転換はうまくいくのか』丸山康司・西城戸誠編著『どうすればエネルギー転換はうまくいくのか』新泉社, 2022 年 3 月, 246-263 頁。

(c) 翻訳

「韓国の環境を脅かす四大河川事業」金丁勗著『環境と公害』第 40 巻第 2 号, 2010 年 10 月, 47-48 頁。

「ゴアレーベンの高レベル核廃棄物と合意形成」モニカ・ベーム著『行政法研究』18 号, 2017 年 3 月, 131-148 頁。

(d) その他

「石炭火力発電所建設問題と日本の気候変動政策：地域の足元から地球規模で考える」(明日香壽川・大塚直・島村健・桃井貴子・宮本憲一・長谷川公一との座談会)『環境と公害』第 47 巻第 4 号, 2018 年 4 月, 56-63 頁。

「書評 諸富徹編著『入門 地域付加価値創造分析——再生可能エネルギーが促す地域経済循環』」『環境と公害』第 49 巻第 3 号, 2020 年 1 月, 71 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

「全国市区町村の再生可能エネルギー施策の効果分析」(徳武雅也・藤井康平・奥島真一郎との共著), 環境経済・政策学会 2019 年大会, 2019 年 9 月 28 日, 福島大学。

(b) 国内研究プロジェクト

農林中金寄附講義「自然資源経済論」プロジェクト(代表:寺西俊一), 2009 - 2020 年度。

「エネルギー技術の多元性と多義性を踏まえたガバナンス方法の研究」(代表:丸山康司), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A), 2017 - 2020 年度。

「宮本憲一氏収集資料を活用した環境政策形成史に関する研究」(代表:碓山洋), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2017 - 2019 年度。

「環境・エネルギーに関する多次元貧困指標の開発と政策分析」(代表:奥島真一郎), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C), 2017 - 2020 年度。

「再生可能エネルギー事業開発にかかわるアクティビズムと合意形成に関する比較研究」(代表:西城戸誠), 日

本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2018 - 2020 年度。

「放射性廃棄物処分問題に関する社会科学的総合研究」(代表:山下英俊), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2019 - 2021 年度。

「炭素制約と市場化の下での電力システム—その定量的評価と政策研究」(代表:大島堅一), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A), 2020 - 2023 年度。

「自然の権利の理論と制度—自然と人間の権利の体系化をめざして」(代表:大久保規子), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A), 2020 - 2024 年度。

「低炭素化・エネルギー転換の包摂性評価—基本的エネルギーニーズの観点から」(代表:奥島真一郎), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2021 - 2024 年度。

「市民社会アプローチ」によるエネルギー転換に関する実証的研究」(代表:西城戸誠), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2021 - 2025 年度。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

大学院教育専門委員会委員 2018 - 2019 年度

入学者選抜実施専門委員会外国人留学生部会委員 2021 年度

入学者選抜実施専門委員会印刷委員 2022 年度

(c) 課外活動顧問

一橋大学津田塾大学吹奏楽団顧問

一橋大学バスケットボール部顧問

一橋大学フェンシング部顧問

一橋大学ゴルフ部顧問

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

環境経済・政策学会(2014 年 4 月 - 2016 年 3 月, 2018 年 4 月 - 理事)

環境科学会

日本環境会議(- 2014 年 7 月 常務理事, 2014 年 7 月 - 事務局次長, 2020 年 11 月 - 常務理事・事務局長)

日本財政学会

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

出張講義(鷗友学園女子高等学校) 2022 年 12 月 14 日

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

飯田自然エネルギー大学講師(2018 年, 2020 年, 2022 年)

日本エネルギー法研究所(2018 年)

産業技術総合研究所資源循環利用技術研究ラボ ワークショップ(2021 年 11 月)

上越市創造行政研究所(2022 年 6 月)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

公益財団法人自動車リサイクル促進センター資金管理センター資金管理業務諮問委員会委員(2012 年 - 2022 年)

町田市廃棄物減量等推進審議会委員(2013 年 -)

立川市環境審議会委員(2018 年 -)

公益財団法人自動車リサイクル高度化財団業務委託委員会委員長(2018 年 -), 理事(2020 年 -)

立川市ごみ市民委員会委員(2019 年 -)

調布市廃棄物減量及び再利用促進審議会委員(2020 年 -)

資源エネルギー庁「地域共生型再生可能エネルギー顕彰制度検討会」委員(2020 年 - 2021 年)

環境省「地域脱炭素に向けた改正地球温暖化対策推進法の施行に関する検討会」委員(2021 年 - 2022 年)

資源エネルギー庁「地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰事務局・有識者会議」委員(2021 年 -)

調布市環境保全審議会委員(2021 年 -)

大阪府能勢町地域再生可能エネルギー導入促進に向けた庁内検討委員会外部有識者(2021 年 -)

町田市資源循環型施設整備基本計画改定会議委員(2022 年 -)

町田市相原資源ごみ処理施設整備検討会委員(2022 年 -)